

交運労協 FAX ニュース No. 4

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2022年11月8日

TEL:03-3769-6571

FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

国民民主党へ「2023年度税制改正要望」要請 交通運輸・観光サービス産業への負担軽減を求める！

11月7日、交運労協は、衆議院第一議員会館内の国民民主党会議室において開催された国民民主党「税制調査会」における関係団体ヒアリングに出席し、「2023年度税制改正要望」の要請を行った。



冒頭、慶島事務局長より、「本来であれば、住野議長が出席するところだが、本日、同時刻で省庁の会議が入っていることから、蒔田事務局次長と2名でご要請にお伺いした。とりわけ、燃油課税のうち、震災対策として凍結されたトリガー条項の解除を求める事項については、国民民主党の掲げる政策課題の一丁目一番地であると認識しており、今後、進展していくことを期待している」と挨拶し、各構成組織から業種別部会を通して集約した13に亘る要望事項（別紙）を説明・要請した。

この要請に対し、大塚耕平参議院議員（税制調査会長）から、「トリガー条項の凍結解除と自動車税制の見直しはセットであると考えており、引き続き、取り組んで参りたい。また、航空機燃料税については、軽減というより廃止すべきものと考えている」との回答を得て、要請を終えた。

交運労協は、今後、与野党協議などの場で、より多くの要望が反映されるよう、引き続き取り組んでいく。

【出席議員】

- 大塚 耕平 参議院議員
- 磯崎 哲史 参議院議員
- 竹詰 仁 参議院議員
- 田中 健 参議院議員

【別紙】

2023年度税制改正要望事項



以上